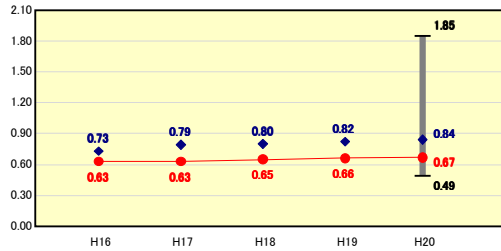


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.67]**

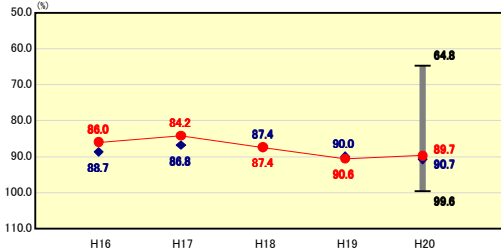


● 当該団体の値
◆ 類似団体内の平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 32/39
全国市町村平均 0.66
秋田県市町村平均 0.34

財政構造の弾力性

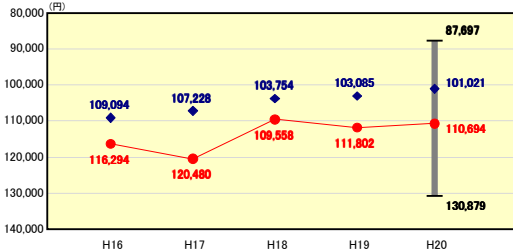
経常収支比率 **[89.7%]**



類似団体内順位 12/39
全国市町村平均 91.8
秋田県市町村平均 92.2

人件費・物件費等の状況

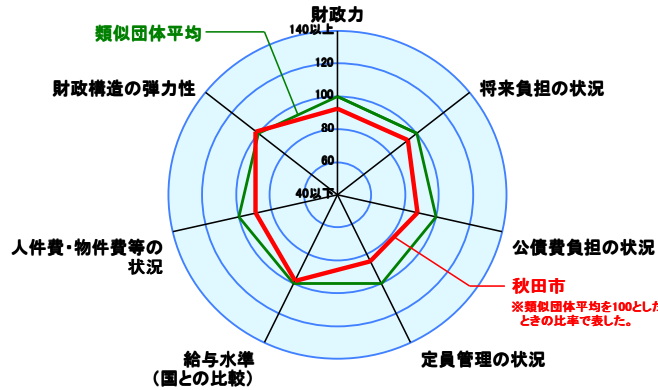
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[110,694円]**



類似団体内順位 33/39
全国市町村平均 114,142
秋田県市町村平均 134,987

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

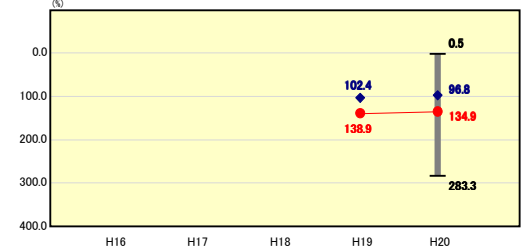
人面	324,512	人(H21.3.31現在)
口積	905.67	km ²
標準財政規模	71,829,049	千円
歳入総額	114,225,312	千円
歳出総額	112,408,528	千円
実質収支	1,494,597	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。

将来負担の状況

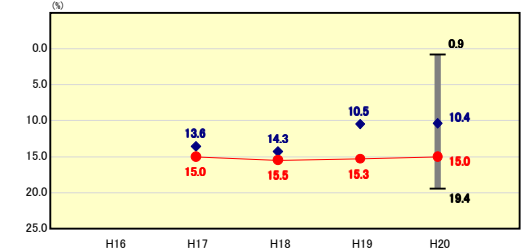
将来負担比率 **[134.9%]**



類似団体内順位 27/39
全国市町村平均 100.9
秋田県市町村平均 151.6

公債費負担の状況

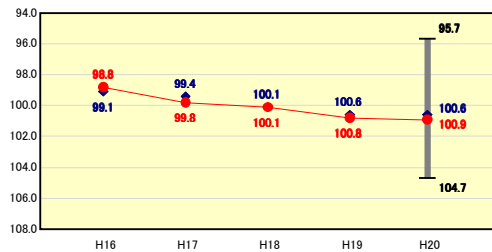
実質公債費比率 **[15.0%]**



類似団体内順位 37/39
全国市町村平均 11.8
秋田県市町村平均 17.3

給与水準 (国との比較)

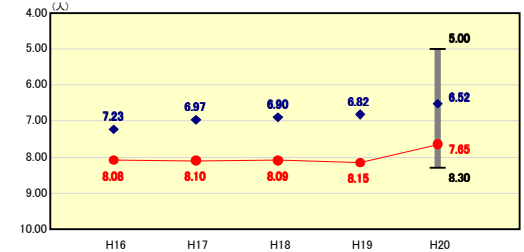
ラスパイルズ指数 **[100.9]**



類似団体内順位 21/39
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.65人]**



類似団体内順位 35/39
全国市町村平均 7.46
秋田県市町村平均 9.73

分析欄

- 財政力指数
市税は企業収益の悪化により法人市民税が減少したものの、家屋の新増築による固定資産税の増などからほぼ横ばいとなり、財政力指数は前年度より0.01ポイント改善した。
依然として類似団体の平均を下回っているため、商工業の振興や雇用創出に向けた中長期的な施策に注力し、税収増加を図るとともに、市税や使用料等の未収金対策を進め、歳入の確保に努める。
- 経常収支比率
歳出面では、繰上償還の活用による公債費の減、歳入面では、地方交付税や地方特別交付金の増加などの要因により0.9ポイント改善しており、類似団体平均と比べ1.0ポイント下回っている。
今後も繰上償還を活用し、公債費の縮減に取り組むとともに、人件費については定員適正化計画に基づき着実な縮減を図るなど、全ての経費について見直しを図り、比率の上昇を抑制していく。(経常収支比率の目標: 85%以下)
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
新規採用者の抑制や管理的経費の縮減などにより、人件費、物件費及び維持補修費決算額は前年から減少したものの、人口1人当たり決算額は依然として類似団体平均を上回っており、20年度はその差が拡大した。定員適正化計画に基づき職員数の削減を引き続き行うとともに、物件費、維持補修費の抑制を図るべく、経費の見直しを進めていく。

- 将来負担比率
地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額の減少により、前年と比較し4.0ポイント改善した。今後も公営企業に対する負担額の精査を行うなど、健全な財政運営の維持に努める。
- 実質公債費比率
臨時財政対策債の償還が増加した一方、地域総合整備事業債や学校教育施設等整備事業債の償還終了、繰上償還の実施により公債費は減少し0.3ポイント改善した。
類似団体平均を上回っていることから、今後も特別会計、企業会計を含めた建設事業について緊急性や効果等を十分に検討しながら年度間調整を図るなど、起債規模の適正な管理を行う。また、繰上償還を進め公債費の縮減に努める。(財政健全化目標 実質公債費比率: 18%以下)
- ラスパイルズ指数
ほぼ類似団体の平均値となっている。今後も、国家公務員の制度改正等を踏まえ、適正水準を維持する。
- 人口千人当たり職員数
新規採用の抑制などにより普通会計の職員数は減少した。今後は、指定管理者制度の活用などの行政改革により定年退職の補充を極力抑えながら、第三次秋田市定員適正化計画を着実に実行し、集中改革期間の目標達成に向けた取り組みを行う。(職員数の目標: 3,293人(企業会計等含む。))